

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

<b>タイトル</b>	自立した生活を続けるための介護予防・健康づくり支援
<b>現状と課題</b>	
<p>伊達市ニーズ調査では介護や介護が必要になった原因に、高齢による衰弱や運動器の機能低下が影響していた。また、物忘れが多いと感じる人が 41.3%、過去 1 年間に転倒した人は 35.8%、転倒に不安を感じる人が 41.3%、過去 1 年間に転倒した人は 35.8%、転倒に不安を感じる人が 41.3%、過去 1 年間に転倒した人は 35.8%、転倒に不安を感じる人が 22.4%おり、フレイル予防と認知症予防の取組み、生きがいがづくりが重要となる。また、元気な高齢者の介護予防だけでなく介護認定者等の受け皿となるように、より効果的な介護予防を支援できる体制づくりを推進する必要がある。</p>	
<b>第 8 期における具体的な取組</b>	
<p>○地域ケア会議の実施（充実） ○介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業及び介護予防活動支援事業の実施</p>	
<b>目標（事業内容、指標等）</b>	
<p>○地域ケア会議の充実 多職種が協働して高齢者の個別課題の解決、地域の支援者の自立支援力を高める。また、地域に共通した課題を明確にし、解決に必要な資源開発や地域づくりにつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域ケア会議 開催数 令和 3 年度：6 回 令和 4 年度：6 回 令和 5 年度：6 回</li><li>○介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業及び介護予防活動支援事業の実施<ul style="list-style-type: none"><li>・地区介護予防教室開催 開催数 令和 3 年度：3 回 令和 4 年度：3 回 令和 5 年度：3 回</li><li>・いきいき百歳体操出前講座開催 開催数 令和 3 年度：8 回 令和 4 年度：9 回 令和 5 年度：10 回</li><li>・介護予防グループ数及び延べ参加者 グループ数 令和 3 年度：23 カ所 令和 4 年度：26 カ所 令和 5 年度：30 カ所 延参加者数 令和 3 年度：11,700 人 令和 4 年度：11,800 人 令和 5 年度：11,900 人</li></ul></li></ul>	
<b>目標の評価方法</b>	
<p>● 時点 <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ</p> <p>● 評価の方法</p> <p>○地域ケア会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・開催回数の計上</li><li>・個別ケースの検討結果や会議参加者へのアンケートなどにより 1 年間の活動を評価</li></ul> <p>○介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業及び介護予防活動支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地区介護予防教室の実施回数を計上</li><li>・いきいき百歳体操の普及のための出前講座開催回数を計上</li><li>・介護予防グループ数及び延べ参加者数を計上</li></ul>	

## 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和4(2022)年度
----	-------------

### 実施内容

#### ○地域ケア会議の充実

- ・地域ケア会議：8回（個別2回、自立支援型6回）

#### ○介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業及び介護予防活動支援事業の実施

- ・地区介護予防教室 開催数：3回（1地区）
- ・いきいき百歳体操の普及 出前講座開催数：3回
- ・介護予防グループ活動支援 既存グループとの意見交換会開催や個別相談対応。  
介護予防グループ数：20 延べ参加者数：7,973人

### 自己評価結果【○】

#### ○地域ケア会議の充実

Web 会議により予定通りの実施ができた。ケア会議で出された課題や意見を地域での共通課題として認識を深めることができた。

#### ○介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業及び介護予防活動支援事業の実施

地区介護予防教室は参加者同士の交流、自分の運動機能の把握、継続的に運動に取り組むきっかけとなった。介護予防グループ活動の参加者数について、コロナ前よりはまだ少ない状況だが徐々に通常通りの活動に戻りつつある。

### 課題と対応策

#### ○地域ケア会議の充実

参加者全員が会議の目的など共通理解しより効果的な実施ができるよう、説明会を実施する。

ケア会議で出された課題や意見について、多職種勉強のテーマに取り上げるほか、在宅医療・介護連携推進協議会などの場でも検討を行っていく。

#### ○介護予防普及啓発・地区介護予防教室事業及び介護予防活動支援事業の実施

介護予防グループについて、組織運営の担い手を継続的に確保・育成することが課題。ボランティア養成研修などを開催し組織運営の担い手を発掘・育成、活躍の場の確保の取り組みを進める。また、グループの運営事務の簡素化に取り組む。